

特集：国際移民と越境する家族

イタリアにおける 中国系移住者家族の変遷

田嶋 淳子 法政大学教授

キーワード：中国系移住者，エスニック・コミュニティ，新型コロナ・ウィルス感染症

本論文はイタリアにおける中国系移住者家族の過去・現在およびコロナ後の未来における動向を明らかにすることを目的とする。イタリアの中国系移住者は約30万人である。19世紀末から浙江省の一部地域（青田、文成、瑞安）の出身者が中心となって、ほそぼそとその系譜を繋いできた。1970年代にはその関係を利用した親族訪問が始まり、1990年代には非正規滞在者が増加した。彼らは中部から北部の繊維産業や皮革産業の工房に流入していった。1990年代、非合法滞在者の多くはアムネスティを経て、合法的な在留資格を手に入れ、その後親族の呼び寄せによって自ら起業し、事業を拡大してきた。そこでは同郷の従業員を雇用し、非正規の他郷出身者を簿外の労働者として雇う。エスニック・コミュニティは経営者、正規労働者、非正規労働者という3層構造からなる。コロナ・ウィルス感染症の拡大後青田県華僑連合会によるインターネット調査への回答によれば、イタリアからの回答者1419人の55%は現状維持だが、20.9%は帰国を選択し、残り23%は未定としている。今後、海外でのコロナ禍がさらに影響を拡大することも予想される中で、青田県政府は経営者層の新たな投資を促す方策を展開し始めている。その一部は国内への投資を進め、リスクを分散する傾向を強めるものといえよう。

1 はじめに

2020年はコロナ・ウィルス感染症の拡大で始まった。武漢で2019年12月1日に確認されたコロナ・ウィルスの感染拡大は全世界を巻き込み、日本をはじめ、世界が大きな影響を受けた。特に、中国と関係の深い社会については、言うまでもない。日本や韓国など中国の周辺諸国はもちろんだが、欧州にあっても、イタリア、フランスなど観光を主要な産業としている社会は大きな影響を最初に受けている。なぜなら、武漢市がロックダウンを実施した1月23日以前に人々は国内外に移動したからである（王、2020）。

ここに中国の出入国状況を示した表を掲載している（表1）。中国が出入国状況を公表したのは1993年からで、ここでは2018年末までの数値を示している。1993年は出境者数が公表されていな

表 1 中国における出入境状況

	中国居民 出境者数 (万人)	うち、私用による		入境者数(万人)		内 訳		
		出境(万人)	割合(%)		外国人	華 僑	香港・マカオ	台 湾
1993				4152.69	465.59	16.62	3517.78	152.70
1994	610.60	164.23	27	4368.45	518.21	11.52	3699.70	139.02
1995	713.90	205.39	29	4638.65	588.67	11.58	3885.17	152.23
1996	758.82	241.39	32	5112.75	674.43	15.46	4249.47	173.39
1997	817.54	243.96	30	5758.79	742.80	9.90	4794.33	211.76
1998	842.56	319.02	38	6347.84	710.77	12.07	5407.54	217.46
1999	923.24	426.61	46	7279.56	843.23	10.81	6167.06	258.46
2000	1047.26	563.09	54	8344.39	1016.04	7.55	7009.93	310.86
2001	1213.44	694.67	57	8901.29	1122.64		7434.45	344.20
2002	1660.23	1007.39	61	9790.83	1343.95		8080.82	366.06
2003	2022.19	1481.09	73	9166.21	1140.29		7752.73	273.19
2004	2885.00	2298.00	80	10903.82	1693.25		8842.05	368.53
2005	3102.63	2514.00	81	12029.23	2025.51		9592.79	410.92
2006	3452.36	2879.91	83	12494.21	2221.03		9831.83	441.35
2007	4095.40	3492.40	85	13187.33	2610.97		10113.57	462.79
2008	4584.44	4013.12	88	13002.74	2432.53		10131.65	438.53
2009	4765.62	4220.97	89	12647.59	2193.75		10005.44	448.4
2010	5738.65	5250.79	91	13376.22	2612.69		10249.48	514.06
2011	7025.00	6411.79	91	13542.35	2711.2		10304.85	526.3
2012	8318.17	7705.51	93	13240.53	2719.16		9987.35	534.02
2013	9818.52	9197.08	94	12907.78	2629.03		9762.5	516.25
2014	11659.32	11002.91	94	12849.83	2636.08		9677.16	536.59
2015	12786.00	12172.00	95	13382.04	2598.54		10233.64	549.86
2016	13513.00	12850.00	95	13844.38	2815.12		10456.26	573
2017	14272.74	13581.56	95	13948.24	2916.53		10444.59	587.13
2018	16199.34	15501.69	96	14119.83	3054.29		10451.93	613.61

注：ここでの華僑とは「国外に定住する中国公民」である。また、華僑統計は2000年以降公表されていない。
 出典：国家統計局編『中国統計年鑑（1999年版）』中国統計出版社、1999年、609ページおよび同2005年版および2008年、2010年、2014年、2017年、2019年版より作成。ただし、1993年の外国人入境者数は同上1998年版による。

いため、1994年が最初で年間610.6万人あまりだった。当時はまだ私用による出国が27%程度に過ぎず、ほとんどが公用パスポートでの出国である。一方2018年は1億6199.34万人が出国している。もちろん、延べ人数であり、複数回出入国を繰り返す、イタリア在住の企業家たちなどを含む。特に、中国が出国を一部自由化したのが国際人権規約批准後の2001年以降である。2006年くらいまでは受け入れる各国の対応はさまざまで、団体観光客のみを条件付きで受け入れていた。

しかし、その中から多くの密航者を出している。本格的に個人旅行が可能となったのはこの10年で、徐々に個人旅行を拡大し、今日に至っている。2005年以降一貫して出国者数が増加し、2014年以降は年間1億人を超える規模である。2000年には私用による出国が5割を超えている。2003年に中国起源で致死率の高いSARSウイルス（感染者数8098人、死者774人、死亡率9.6%）が感染を拡大したが、その当時中国からの出国者数は2022.19万人であり、いまだ各国に自由に出入国がで

きる状況ではなかった。2003年にSARSが拡大したのは広州の病院で感染者の治療にあたった香港の医師が香港に戻ってホテルに滞在した2月21日以降であり、同じ階に宿泊した12名が感染し、そこから32カ国に広がったという(岡田・田代, 2003:150)。時代状況の変化、とりわけ今回の新型コロナウイルス感染症の拡大には、中国社会のグローバル化(湖北省武漢市から40路線の直行便が世界各地に飛んでいる現状)がある。一方、中国に入境する外国人が3000万人である。

春節を中国で、あるいは世界各地で過ごした人々がかつての10倍程度いたことは、2003年と2020年との大きな違いである。もちろん、2003年当時も香港を経由して世界に広がったのだが、中国人が直接海外に出る状況にはなかったこと、広東省人の一部はパスポートの申請が可能な状況にはなっていたが、それでもコントロール下に置かれていた。2020年は世界で1億人を超える中国人観光客が日本を含め、各国で大歓迎されている状況であり、その後の新型コロナウイルス感染症の拡大に大きく影響を残したことは言うまでもない。

欧州で最初にロックダウンを実施したイタリアにおいて、コロナ感染症の発症は2名の中国人観光客のPCR陽性反応からとの報道がある^{*1}。こうした状況の中で、中国系移住者はどのような影響を受けているのか。本稿において、まずはイタリアにおける中国系移住者がどのようにエスニック・コミュニティを形成してきたのかをある家族の歴史から確認し、その上で、中国国内で実施されたコロナ後の中国系移住者の意向調査から今後の移住者の動向について考察してみたい。

2 イタリアにおける中国系移住者とは

中国とイタリアとは戦前を含め、近代以降100年を超える交流の歴史をもつ。戦前についていえば、中華民国と1913年に国交を樹立して以降、必ずしも多くの人々が渡航した地域ではないが、フランスやオランダと同様に、一部の温州地域(なかでも瑞安市および文成県^{*2})と周辺地域(隣接する青田県)から主に移民が渡航し始めるのが1920年代以降である。イタリアの敗戦時に数百名の中華民国国籍者が居住している。

現状を確認できる資料はイタリア統計局の発表している国籍別居住者数である。表2に示すように、中国系移住者は30万5089人で、イタリア総人口に占める割合は0.5%に過ぎない。外国人人口総数は530万6548人である。イタリアにおける移住者の多くは周辺諸国から家事手伝いでやってくる女性たちで、ルーマニア、アルバニア、モロッコ、ウクライナなど、中国以外は東欧やアフリカ諸国からの移住者である。特にルーマニアは言語面でも近いということもあって、120万7919人が暮らす。中国系は外国人の第4位である。ただし、北部の一部地域に集住がみられ、小都市における集住により、プラート市のように住民人口の1割を超える地域もある。イタリアではこの20年来外国人人口が急激に増加し、2003年の3.4%から2019年の8.8%へと300万人近い増加を記録している。

表2 イタリアにおける外国人人口（上位6カ国）

年次	イタリア人口総数	外国人人口比率	外国人総数	ルーマニア	アルバニア	モロッコ	中国	ウクライナ	フィリピン	その他	総人口に占める中国の割合
2003	57888245	3.4%	1990159	177812	270383	253362	86738	57971	72372	1071521	0.1%
2004	58462375	4.1%	2402157	248849	316659	294945	111712	93441	82625	1253926	0.2%
2005	58751711	4.5%	2670514	297570	348813	319537	127822	107118	89668	1379986	0.2%
2006	59131287	5.0%	2938922	342200	375947	343228	144885	120070	101337	1511255	0.2%
2007	59619290	5.8%	3432651	625278	401949	365908	156519	132718	105675	1644604	0.3%
2008	60045068	6.5%	3891295	796477	441396	403592	170265	153998	113686	1811881	0.3%
2009	60340328	7.0%	4235059	887763	466684	431529	188352	174129	123584	1963018	0.3%
2010	60626442	7.5%	4570317	968576	482627	452424	209934	200730	134154	2121872	0.3%
2011	59394207	6.8%	4052081	834465	450908	408667	197064	180121	129188	1851668	0.3%
2012	59685227	7.4%	4387721	933354	464962	426791	223367	191725	139835	2007687	0.4%
2013	60782668	8.1%	4922085	1081400	495709	454773	256846	219050	162655	2251652	0.4%
2014	60795612	8.2%	5014437	1131839	490483	449058	265820	226060	168237	2282940	0.4%
2015	60665551	8.3%	5026153	1151395	467687	437485	271330	230728	165900	2301628	0.4%
2016	60589445	8.3%	5047028	1188552	448407	420651	281972	234354	166459	2306633	0.5%
2017	60483973	8.5%	5144440	1190091	440465	416531	290681	237047	167859	2401766	0.5%
2018	60359546	8.7%	5255503	1206938	441027	422980	299823	239424	168292	2477019	0.5%
2019	60244639	8.8%	5306548	1207919	440854	432458	305089	240428	169137	2510663	0.5%

注：ただし、イタリア人口総数と外国人人口は1月1日現在と表示されている（国籍別一覧の集計値は外国人人口数と一致しており、12月31日を基準に作成されているものと考えられる。

出典：demo.Istat.it（2020年8月27日検索）各年12月31日現在

3 イタリアと2つの中国

〈1930年代と1970年代を繋ぐ人々〉

中国とイタリア社会とはどう繋がっていたのか。イタリアにおけるオールド・タイマーズと云うべき中国系移住者第1世代は1900年代の清朝末期から1949年までに移住した人々である。彼らは主に浙江省からフランスやオランダ、そしてイタリアへと行商などの形で出かけた。ここで取り上げるL氏の祖父もそうした中の1人である。没落した地主階層で兄はフランスへ、弟は日本へと渡った中でL氏の祖父は1937年にイタリア・ミラノに出稼ぎへ行き、そのまま手袋製造業で成功した。ただし、中国国内に家族（妻と息子=L氏の父、1936年生まれ）を残してである。戦後、ミラノに200人ほど残った中華民国国籍者は一部が戦後帰国したが、L氏の祖父はイタリアに別の家族を持って帰国しなかった。

戦後もイタリアに残った人々の一部は中華民国国民党支持者であり、皮革製造工場などをもつようになって、戦後の発展をとげていく。音信不通の状態、中国国内に暮らし続けていた彼らの家族は1958年から1962年にかけて、一部の人々が肉親を探すという名目で出国していった。オールド・タイマーズの第1世代である。L氏の父はその典型で、出国当時は22歳、浙江省温州市瑞安县に母と妻、子ども2人と暮らしていた。ただし、生まれたばかりのL氏を抱え妻（L氏の母）が夫

解放前(1949年以前)

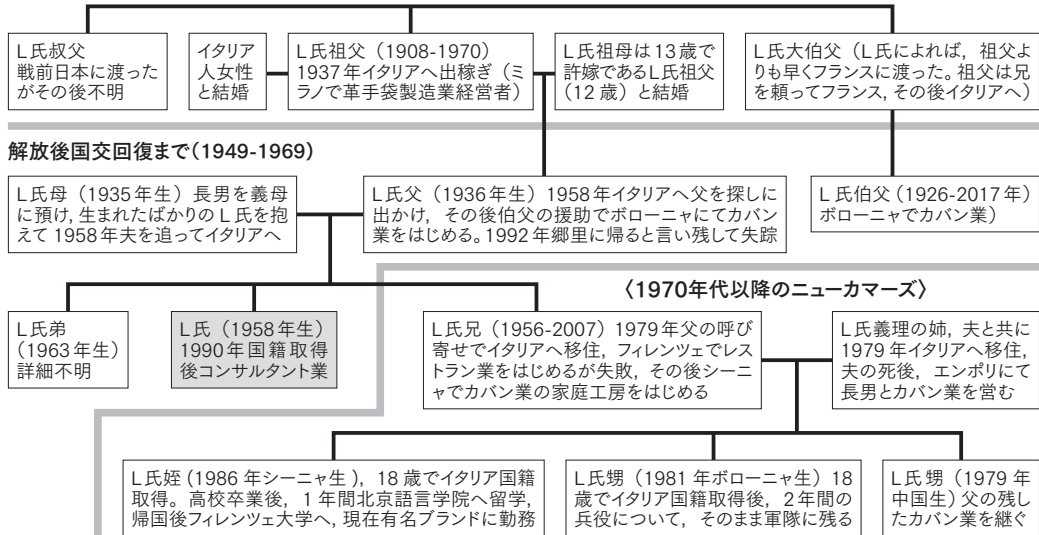


図1 中国系移住者家族の移住プロセス (L氏家族のケース)

出典：筆者が独自に作成

を追って同年にイタリアへと渡る。L氏の父親は祖父との再会を果たしたものの、折り合いが悪く、ポローニャに暮らす大叔父(祖父の兄)の手助けで、カバン業を始める。祖父は1970年に亡くなり、L氏の父は郷里に残した長男家族を1979年に呼び寄せている。1970年にいち早くイタリアと中華人民共和国が国交を回復したためである。L氏家族の移住プロセスを図1に示した。ここから読み取れることは、解放前(1949年以前)、解放から国交回復まで(1949年から1969年)および1970年の国交回復後は家族という視点から捉えるとき、一つに繋がっている。ここにはL氏を中心とする家族の移住状況を示したが、その広がりには祖父世代の大伯父の家族を含めれば大きな広がりをもつ。

中国生まれではあるものの、L氏自身は0歳からイタリアで育った第2世代である。イタリア語と英語が堪能でポローニャ大学経済学部から大学院修士課程を出ることで専門職層へ入っていった。1990年には独立のために国籍を取得している。一方、1979年に呼び寄せられたL氏兄は1970年代以降にイタリアに移住したニューカマーズの1人であり、同じ兄弟とはいえ、育った環境はまるで異なる。兄は1958年に両親が出国した時点で2歳であり、祖母と郷里に残されていた。1979年には妻と長男を連れて、イタリアに移住し、その後1981年、1986年に次男と長女が生まれている。L氏姪によれば決して豊かではない生活を送り、長男、次男はいずれも中国語補習学校へ通うことはできなかったという。彼女自身は中学生の時からフィレンツェにある中国語補習学校に通ったが、イタリア語のみで暮らしてきたため、中国から来住した子どもたちを中心とする中国語補習学校では十分に中国語を身につけることはできなかったという。L氏兄はフィレンツェでレストラン業を始めるものうまくいかず、フィレンツェ郊外のシーニャで家族経営のカバン業を始める。ここはニューカマーズの多くが暮らすプラート市に近く、家族工房が展開する地域である。いわゆるニュー

カマーズはL氏の兄のように、何らかの形で郷里と繋がりをもつイタリアにおける中国系移住者コミュニティの一部をなしている。彼らはミラノ、ボローニャ、フィレンツェなど北部および中部工業都市で1970年代以降親族訪問などを手がかりに移住し、コミュニティを拡大していくのである。

2019年にプラート市の市議会議員に当選したW氏もL氏と同様に、イタリア生まれのオールド・タイマーズ第2世代である。1963年にフィレンツェで生まれ、イタリアの学校教育を経て、ミラノ工科大学を卒業している。W氏の場合、大学在学中に北京で1年間の語学留学を経験し、中国語での意思疎通が可能である。W氏は電気通信関係でイタリア大手の携帯電話会社に勤め、その技術をもとに、Huaweiのイタリア国内代理店の代表となって、エクアドルにおける携帯電話設置プロジェクトを成功させている。Huaweiが世界企業として各国に拠点を築く上で、こうした在外華人の貢献があったことは見逃せない^{*3}。

別稿にて論じたとおり、1950年代後半から香港やマカオを経由し、パスポートを取り替えて（中華民国パスポート）でイタリアへ親族訪問によって、入国していく。解放後のわずかな出国者世代が間をつなぐ存在である（田嶋，2019）。そして、L氏のように、0歳で渡航したり、イタリアで生まれた世代がオールド・タイマーズの第2世代である。1963年イタリア生まれのW氏へのインタビューによれば、子どもの頃、彼らはイタリア語しか話せない状況で、家庭内では方言（両親が青田出身）で中国語の共通語は話せなかったという。1958年生まれのL氏によれば、子ども時代は両親が忙しく、イタリア人の隣人に預けられており、そのため、方言であっても、両親の話は聞くことはできても話すのはあまりうまくないという。彼らはイタリアの小、中、高校から大学へと進み、英語とイタリア語が堪能だが、W氏のように、自ら学ばない限り中国語はあまりできない。現在、プラート市の市議会議員をW氏が引き受けたのも、中国系ニューカマーズの相談にのるといったことが契機となっている。

4 1970年代以降の中国系ニューカマーズによる コミュニティ形成（プラート市の事例）

ここでいうニューカマーズは1970年にイタリアと中華人民共和国とが国交を回復して以降の入国者を指している。ただし、日本とイタリアの中国系移住者を比較してみたとき、それぞれの影響のあり方は異なる。なぜなら、日本の場合には、飲食業に従事する技能ビザなどで入国している一部を除けば、基本的には日本語学校を経て留学から企業への就職という形で生活を延長している人々の割合が多く、安定した仕事に就いている。彼らは基本的に日本語を学ぶことが前提となっている。一方、イタリアにおける中国系移住者の入国状況は大きく異なり、1980年代、90年代は農村からの密航、2000年代は観光や商用ビザでの入国後非正規滞在者となって、滞在を延長し、2012年以前であれば、その多くはアムネステイを経て、合法的な滞在へと滞在許可を得る。

こうした形でイタリアにおける滞在を延長したこともあり、その多くはイタリア語の正規教育を受けた経験をもたない。6歳以上を対象とした調査では中国人の約8割がイタリア語に困難を感じている^{*4}。すなわち、第1世代に関していえば、イタリア語を学ぶ機会をもたず、イタリアでの生

〈温州各地域から親族呼び寄せ(就労目的)・密航・観光・商用〉

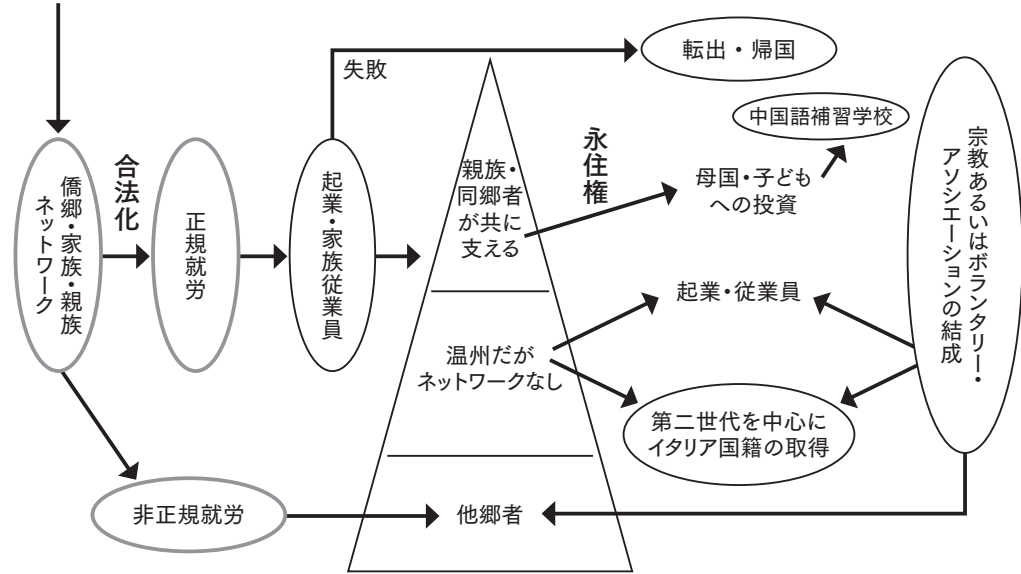


図2 イタリアにおける流入経路とコミュニティ形成

出典：田嶋（2019：31）図1に加筆修正

活を送ってきた。そのため、彼らはエスニック・コミュニティを形成することで彼らのイタリアにおける生活を実現してきたのである。

こうした状況が顕著に示されたのがイタリア中部トスカーナ地方にあるプラート市である。この地域は1950年代より縫製、捺染業などを中心として形成された工業地帯であり、家族経営による中小規模の工場がネットワーク化した形で相互に産業を作り上げていく一つの事例であった（Ceccagno, 2017：47）。チェッカーノによれば、そこに中国から縫製労働者が1980年代後半から非正規の形で入り始める。何よりも人手不足に悩むイタリアの縫製業に安価な労働力として利用され、1990年代後半以降は正規化を契機に家族経営の工房を買い取り、経営者へと転換を図っていった。規模は小さいものの、デザイン、発注、材料の調達などさまざまなルートに同郷者のネットワークが作り上げられ、中国国内の生産とZaraなどfast fashionへの素早い対応が世界規模で中低級アパレル商品の生産と販売における中国系移住者の集中をもたらしていく。このほか皮革産業（靴、カバン、手袋）などにおいても同様の状況が各地で作りに上げられている。プラートはそうした状況のなかで、図2のような形の循環を作り上げていったのである。

ここに示すように、入国時点では商用、観光など合法的な入国資格をもっていたとしても、イタリア語もできず、合法的な就労許可も得られないこれらの非正規滞在者は最底辺層を形成する。主として東北三省の出身者が多く、非正規滞のままイタリアの中国系コミュニティで暮らしている。これらの人々はいくつも立場が弱い。非正規のため、工場の雑用係として月700から800ユーロ程度で、食住を与えられて工場内に暮らしている。ただし、こうした形でのいわゆる非正規滞在者を雇うことは法律で禁じられており、現在でもプラートの縫製業者が非正規滞在中国人を雇っている

ことで摘発されるという事例が後を絶たない^{*5}。経営者にとって、非正規滞在の労働者は簿外の労働者として所得税と社会保障費を節約できるメリットがある。工場に居住することが衛生管理上の問題として工場閉鎖になるリスクがあったとしても、彼らを雇い続けている。2019年調査では、一部の中国系企業がパキスタン人や、アフリカ系の人々を正規資格で雇うようになったと語る経営者もいたが、必ずしも広がっていない^{*6}。

温州出身者の場合には、親族や知人が存在しているケースと、まったく知人がいないケースがあり、後者の場合には密航も一つの選択肢であったという。前者の場合にはまずは親族を頼ってイタリアに来住し、その後、自活すべく自ら正規の就労先を探す。就労先が見つければそのまま正規滞在を続けることも可能だが、見つからなければいずれはビザ期限を迎えて、非正規化せざるを得ない。2007年まではそれでも周囲の援助を受けて正規化がめざされていた。1990年代までにイタリアへ入国した人々の多くは密航者であり、企業経営者であってもイタリアが2007年までほぼ5年に1回程度実施したアムネ스티を経て、その多くは正規の滞在資格を獲得している（Calavita, 2005: 38-39; 久保山, 2010: 258-259）。

ただし、2007年以降イタリアに渡った非正規滞在者の中には正規化にお金がかかるといった理由（手続きに1万ユーロ：正規の住所を確保し、かつ正規の就労場所をもっていることが前提）で10年近く正規化の機会を得られずに帰国するチャンスを逸しているケースも散見される。

今回のコロナ・ウィルス感染症の広がりでもっとも影響を受けているのはこうした非正規で滞在中に生きてきた人々である。なお、正規滞在資格をもち、居住登録をしている中国系移住者について、イタリア政府はロックダウン2カ月間について、個人事業主1人あたり600ユーロの補助金を支給している^{*7}。

一方、すべての移住者に経済的成功が約束されているわけではない。成功した人が結果として残り、自らの存在をさまざまな在イタリア華僑団体の中で顕示することになる。一部には失敗して転出あるいは帰郷を選択する人々も一定程度存在している。結果としての30万人ではあるが、こうした移住者にとって今回のコロナ・ウィルス感染症の拡大はさまざまな形で祖国からの支援を感じられるものであったようだ。

5 青田出身者の動向

新型コロナ・ウィルス感染症の世界的拡大を受けて、青田県帰国華僑連合会^{*8}が世界に広がるネットワークを利用し、各国の移住者に向けて、今後の意向調査を実施した。調査は5月29日から7月6日までWeChat（微信）やインターネットを通じて実施された。有効回答4325票（内海外4057票）で59カ国のうち、欧州が81.4%を占める。本稿が取り上げるイタリアは青田からの渡航者が10万人を超える。イタリア在住の回答者は1419票である。また、同時に帰国している華僑・華人による個別の座談会が実施され、参加者からは次のような状況が報告されている。

青田県帰国華僑連合会主催の座談会において、イタリア在住華僑の徐小林は次のように現状を述べる（周, 2020: 35）。徐によれば、イタリアの華僑企業は5万社あまり、そのうちローマに3000社あ

表3 現在の居住国・地域に留まるか否かの選択について

選択肢	海外コロナ禍終息後の選択					
	各国の割合	当地での生活を継続	他の業種に転換 あるいはその他の国へ転出	帰国	まだ決めていない	合計
スペイン (N=1116)		65.1%	1.0%	15.0%	19.0%	100.1%
イタリア (N=1419)		55.1%	0.7%	20.9%	23.3%	100.0%
ポルトガル (N=181)		65.7%	1.7%	17.7%	14.9%	100.0%
欧州その他 (N=1019)		76.6%	0.7%	10.1%	12.5%	100.0%
ブラジル (N=426)		42.3%	0.5%	30.3%	27.0%	100.0%
南米その他 (N=74)		51.4%	1.4%	20.3%	27.0%	100.0%
北米 (N=21)		76.2%	0.0%	9.5%	14.3%	100.0%
アフリカ (N=47)		44.7%	4.3%	29.8%	21.3%	100.0%
アジア (N=22)		54.5%	0.0%	22.7%	22.7%	100.0%
全体		61.8%	0.8%	17.7%	19.7%	100.0%

出所：周（2020：36）表1を転載

るが、今回のコロナ禍を受けて、20～30%は倒産ないし、廃業に直面している。徐本人が従事する貿易・卸売も多大な影響を受け、営業額は20%減少している。また、周囲の華僑で特に影響を受けたのはレストラン業で営業額は5割以上の減少である。観光業は完全に営業停止状態である。30万人の中国系移住者のうち、10万人あまり（イタリア在住の3分の1）はその90%が華僑同胞の企業で働く労働者である。彼らは通常食事と宿泊の面倒を企業にみてもらっているが、今日、企業自体が立ちゆかない状況の中で、こうした形で雇われていた同胞は失業後、帰国か留まるかの岐路に立たされている。コロナ禍が終息後、もっとも大きな困難に直面するグループであるという（周、2020：35）。

本調査でもっとも注目されるのは表3に示した現在の居住国・地域に留まるか否かの選択についてである。イタリアでの調査対象1419人についていえば、55.1%はこのまま事業を継続すると回答している。帰国という回答は20.9%であった。まだ決めていないという23.3%も合わせると4割程度は居住を継続するかどうかを決められずにいる。これは安定した経営者層が必ずしも多くないという現状を示しているものと考えられる。たとえ安定していたとしても、一時的にすべての商取引がストップした状況は今後の見通しを立てづらいものとしている。ブラジル、アフリカなどは帰国志向や未定が当地での生活継続を上回る。治安の問題などもあって、子ども達を郷里に残しているケースが多く、イタリア以外の欧州、北米とは状況が異なる。

これまでみてきたように、イタリアにおける中国系移住者の3分の1程度は労働者であって、企業経営までは成功していない。これらの人々にとって、今回のコロナ禍はこれまでの状況を継続することが難しいと感じさせるものであったといえる。企業家層は学歴構成が全体に低く、大卒はほとんど存在しない。もとより農村出身者を中心とする密航者である。その上、彼らの子ども世代は幼児期を郷里（ほとんどが浙江省）の祖父母のもとで過ごし、小学校あるいは中学校進学を機にイタリアに戻されるケースが多い。そのため、ニューカマーズ第2世代も大卒は少なく、イタリア社会

への融合はいまだ十分に進んでいない。

成功した経営者層でのみ、子どもをインターナショナル・スクールへ進学させるケースが散見される。この場合、フィレンツェのアメリカ学校からアメリカの大学へ進学したという事例もある。またパドバには「中意国際学校」として中国語、英語、イタリア語の3カ国語で正規教育を実施している学校も存在する。同校校長によれば、この数年父親が先に帰国し、新たな企業を国内で立ち上げ、子どもの中学進学とともに帰国するケースが散見されるという。あるケースでは、父親の出身は青田だが、帰国後の投資先は雲南省ということだった^{*9}。

いずれにせよ、子ども世代のイタリア社会への適応、イタリア語の習得には若干の問題があり、職業高校や技術系の高校に中国系移住者子弟の多くが進む。結果としては大学（特に文系）への進学を難しいと感じるニューカマーズの第2世代がいる。中国語ができる第2世代についていえば、華僑枠で中国国内の大学へ進学するなどの方法をとることが選択肢となっている。

寧波大学鄭楽静らが青田に投資をしている華僑7名にインタビュー調査を実施した結果によれば、子どもを2人のうち1人だけ連れて帰国しているケースがあり、妻ともう1人の子どもはイタリア国内に残っている。事業そのものはイタリアでも継続しているため、完全に中国に戻るといふことにはならないという^{*10}。

先の調査を実施した青田帰国華僑連合会は帰国後の子弟教育問題や、新たな投資先を用意するために、税制優遇措置をとって投資を促す方策を準備中だという（周，2020：40）。具体的には青田に2015年に建設された青田僑郷輸入商品城で海外からの投資を促すために、一定の条件の下で賃貸費用の一部減免措置などを実施している。多くの投資は主にネット通販を条件とするなど今日の中国国内の状況に合わせたものといえる。このコロナ禍の中で、イタリアではないものの、セルビア政府にマスク、防護服、手袋など医療用必需品3万点を送ったという華僑もあり、ピンチをチャンスにする強さを発揮し、政府との関係を強化したという^{*11}。

6 おわりに

本稿執筆時点の2020年12月現在、イタリアは新たなコロナ感染者数の増加傾向が顕著な状況の中に置かれている。5月のロックダウン解除から3カ月ほどの経過の後、各地からの観光客を受け入れた結果として新たな感染の広がりが顕著になっている。政府による夜間営業の禁止措置がとられたライブハウス業界は抗議の声明を出している。こうした中で、中国政府は11月ピエモンテ州ヴェルチェリ市の聖アンドリア病院に姉妹都市である成都市から6名の医師と28名の看護師をコロナ禍への対応のために向かわせたという^{*12}。コロナ禍発生の当初にも同様に医療隊による救援を実施しており、今回もふたたびということである。

マスクや医療用防護服の提供などさまざまな形での救援物資の送付がイタリアに向けてなされており、中国系移住者への配慮も留学生らへの衛生キットの配布など怠りない。移住者を支援する中国政府の姿勢は明らかである。

前述のように、中国系移住者についていえば、さまざまな地域に家族を分散居住させることでり

スクを分散することがこれまでも行われてきている。ただし、今日の中国社会の発展状況を反映し、ニューカマーズは中国国籍を保持しつつ、移住地での永住権を選択する傾向にある。中国国籍は失うと帰国時にさまざまなデメリットがあり、中国国内への投資などにおいても、不自由になるという。コロナ・ウイルス感染症の拡大で停滞する欧米各国（日本も含め）の中国系移住者のまなざしはいまや中国国内に注がれている。言論の自由や、さまざまな政治的制約があるものの、経済優先の中国系移住者にとってはこうした点も顧慮することにはならないのだろう。コロナ・ウイルス感染症の終息が見通せない現時点で一部にせよ中国系移住者に改めて中国国内市場への回帰を促すことになりそうである。

- *1 <https://wired.jp/2020/04/07/coronavirus-italy/>（2020年11月9日アクセス）
- *2 文成県は1946年に県が設置され、それまで青田、瑞安、泰順に区分されていた地域が含まれている。ただし、文献資料の中の表記を用いるため、19世紀末から文成として区分され記述されている。
- *3 W氏へのインタビューは2019年9月13日実施。
- *4 ISTAT. 25, July, 2014, Table 6
- *5 「プラート華人服装工場7名の非正規滞在労働者を摘発、54歳の経営者逮捕」『欧州头条』2020年11月7日 (<https://www.xinouzhou.com/detail/682433>, 2020年11月19日アクセス)
- *6 2019年9月11日S学院L校長へのインタビューより。
- *7 『東洋経済』2020年5月4日付 (<https://toyokeizai.net/articles/-/348167?page=2>, 2020年12月23日アクセス)。フリーランスを含む個人事業主で最長3カ月支給。
- *8 青田県帰国華僑連合会は1961年党と政府が帰国した華僑や、海外に親族のいる華僑家族の人々との連携を強める目的で作られた。現在は、海外で展開する華僑連合会との連絡窓口として機能している（青田県帰国華僑連合会：<https://www.11467.com/lishui/co/4171.htm>, 2020年12月10日アクセス）。
- *9 2019年9月17日中意国際学校W校長へのインタビュー。
- *10 鄭楽静らの調査は2020年7月29日～31日と8月27日～28日の2度にわたり、青田県において実施されている。
- *11 注10と同じ。
- *12 「泪奔！中国医疗队又来意大利了！6名医生，28名护士！」『华人街』11月7日 (<https://www.xinouzhou.com/detail/682429>, 2020年11月9日アクセス)

《参考文献》

- 王 冰, 2020「中国：情報隠蔽から情報公開へ——ソーシャルメディアの活躍と独自の国民世論の形成」玄武岩・藤野陽平編著『ポストコロナ時代の東アジア——新しい世界の国家・宗教・日常』勉誠出版, 53～62頁
- 岡田晴恵・田代真人, 2003『感染症とたたかう——インフルエンザとSARS』岩波新書
- 久保山亮, 2010「5つの滞在正規化レジーム—ヨーロッパ15ヶ国とEUの非正規滞在者への『正規化政策』の比較」近藤 敦・塩原良和・鈴木江理子編著『非正規滞在者と在留特別許可——移住者たちの過去・現在・未来』日本評論社, 251～302頁
- 田嶋淳子, 2019「イタリアにおける中国系移住者の定着とコミュニティの形成プロセス」『華僑華人研究』16号, 20～39頁
- 方 方, 2020『武漢日記』河出書房新社
- 宮崎理枝, 2005「高齢者介護領域における外国人の非正規労働 (lavoro non regolare) と『正規化』施策——近年のイタリアの事例から」『大原社会問題研究所雑誌』554号, 43～58頁
- 宮崎理枝, 2013「移住家事・ケア労働者とその非可視性——2000年代後半のイタリアの事例から」『大原社会問題研究所雑誌』653号, 23～39頁

- 青田华侨史編纂委员会『青田华侨史』
- 温州華僑華人研究所編, 1999『温州華僑史』今日中国出版社
- 周 峰, 2020『新冠肺炎疫情影响下 青田海外侨情动态调查及研究』『中国僑聯工作』第8期, 33~41 頁
- Baldassar, L., Johanson, G., McAuliffe, N. and Bressan, M. (eds.), 2015, *Chinese Migration to Europe: The Case of Prato and Italy*, Palgrave Macmillan.
- Calavita, K., 2004, Italy: Economic Realities, Political Fictions, and Policy Failures, in W. A. Cornelius, T. Tsuda, P. L. Martin and J. F. Hollifield (eds.), *Controlling Immigration: A Global Perspective*, 2nd edition, Stanford University Press, pp.345-380.
- Calavita, K., 2005, *Immigrants at the Margins: Law, Race and Exclusion in Southern Europe*, Cambridge University Press.
- Ceccagno, A., 2003, New Chinese Migrants in Italy, *International Migration* 41(3), pp.187-213.
- Ceccagno, A., 2007a, The Chinese in Italy at a Crossroads: The Economic Crisis, in T. Mette (ed.) *Beyond Chinatown: New Chinese Migration and the Global Expansion of China*, NIAS Press, pp.115-136.
- Ceccagno, A., 2007b, Compressing Personal Time: Ethnicity and Gender within a Chinese Niche in Italy, *Journal of Ethnic and Migration Studies* 33(4), pp.635-654.
- Ceccagno, A., 2012, The Hidden Crisis: The Prato Industrial District and the Once Thriving Chinese Garment Industry, *Revue Européenne des Migrations Internationales* 28(4), pp.43-65.
- Ceccagno, A., 2014, The Mobile Emplacement: Chinese Migrants in Italian Industrial Districts, *Journal of Ethnic and Migration Studies* 41, pp.1111-1130.
- Ceccagno, A., 2016, Compressing Diversity: Ethnicization of the Workforce and Outsourcing of Social Reproduction as Assets for the Italian Fashion Industry, *Social Science Asia* 2(1), pp.92-111.
- Ceccagno, A., 2017, *City Making & Global Labor Regime: Chinese Immigrants and Italy's Fast Fashion Industry*, Palgrave Macmillan.
- Ceccagno, A., Rastrelli, R. and Salvati, A., 2010, Exploitation of Chinese Immigrants in Italy, in G. Yun (ed.), *Concealed Chains: Labour Exploitation and Chinese migrants in Europe*, ILO, pp.89-138.
- Cologna, D., 2005a, Chinese Immigrant Entrepreneurs in Italy: Strengths and Weaknesses of an Ethnic Enclave Economy, in E. Spaan, F. Hillmann and T. van Naerssen (eds.), *Asian Migrants and European Labour Markets: Patterns and Processes of Immigrant Labour Market Insertion in Europe*, Routledge, pp.262-284.
- Cologna, D., 2005b, Differential Impact of Transnational Ties on the Socio-Economic Development of Origin Communities: The Case of Chinese Migrants from Zhejiang Province in Italy, *Asian and Pacific Migration Journal* 14(1-2), pp.121-147.
- Farina, P., Cologna, D., Lanzani, A. and Breveglieri, L., 1997, *Cina a Milano: Famiglie-ambienti e lavori della popolazione Cinese a Milano*, Associazione Interssi Metropolitan.
- ISTAT, 2014, DIVERSITA' LINGUISTICHE TRA I CITTADINI STRANIERI (<https://www.istat.it/it/files/2014/07/diversita%20linguistiche-imp.pdf?title=Diversita%20linguistiche-imp.pdf>), November 19, 2020)
- Johanson, G., Smyth, R. and French, R. (eds.), 2009, *Living Outside The Walls: The Chinese in Prato*, Cambridge Scholars Publishing.
- Toccafondi, D., 2009, Prato's Textile District and Chinese Ethnic Businesses, in G. Johanson, R. Smyth and R. French (eds.), *Living Outside the Walls: The Chinese in Prato*, Cambridge Scholars Publishing, pp.75-95.

Transitions in the Lives of Chinese Immigrant Families in Italy

TAJIMA Junko

Hosei University

Key Words: Chinese immigrant, ethnic community, Covid-19

This thesis aims to portray the situations of Chinese migrants in Italy in the past and present, as well as the future after the outbreak of Covid-19. There are approximately 300,000 Chinese currently living in Italy. Since the end of the 19th century, Chinese, mainly from certain regions in Zhejiang Province, continued to trickle into Italy. In the 1970s, their kin began to enter the country in order to join them. In the 1990s, the number of illegal residents rose. They found work in textile and leather factories in central to northern Italy. During the same decade, many of them obtained legal residency through amnesty. They started and expanded their own businesses, while calling their family and relatives into the country. They tend to legally hire people from their own homeland, and employ illegal residents from other areas as undocumented workers. The Chinese ethnic communities in Italy are three-layered; business owners, documented employees and undocumented workers. According to an online survey carried out after the outbreak of Covid-19, among the 1,419 respondents in Italy, a 55% said they intended to continue life as it is, while 20.9% would return home. The remaining 23% were undecided. With the prospect of a further spread of Covid-19, the Qingtian County Office began taking policies to encourage Chinese business owners abroad to do business in China. Some of them will respond to the plan, trying to control financial risks by investing in their homeland.